半　期　報　告　書

(第39期中)

自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日

株式会社コア

(941619)

第39期中（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社コア

目　　次

頁

第39期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

2 【事業の内容】 …… 4

3 【関係会社の状況】 …… 4

4 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

1 【業績等の概要】 …… 5

2 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

3 【対処すべき課題】 …… 11

4 【経営上の重要な契約等】 …… 12

5 【研究開発活動】 …… 13

第３ 【設備の状況】 …… 15

1 【主要な設備の状況】 …… 15

2 【設備の新設、除却等の計画】 …… 15

第４ 【提出会社の状況】 …… 16

1 【株式等の状況】 …… 16

2 【株価の推移】 …… 21

3 【役員の状況】 …… 21

第５ 【経理の状況】 …… 22

1 【中間連結財務諸表等】 …… 23

2 【中間財務諸表等】 …… 59

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 81

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 82

中間監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第39期中(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　手　祥　司
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号
【電話番号】	03―3795―5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者　　野　秋　盛　和
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号
【電話番号】	03―3795―5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者　　野　秋　盛　和
【縦覧に供する場所】	株式会社コア　R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番１号) 株式会社コア　関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目２番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日
売上高	(千円)	10,978,944	11,964,760	12,615,763	22,831,777	25,586,525
経常利益	(千円)	610,778	426,476	214,735	1,479,332	1,355,123
中間(当期)純利益	(千円)	334,963	231,898	67,692	875,010	709,434
純資産額	(千円)	6,607,349	6,936,784	6,722,851	7,009,387	6,942,492
総資産額	(千円)	14,271,582	15,797,889	15,003,397	16,531,060	15,511,484
１株当たり純資産額	(円)	446.79	472.68	471.06	479.09	487.21
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	22.59	15.85	4.77	59.36	48.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	22.37	15.72	4.74	58.75	48.34
自己資本比率	(%)	46.3	43.8	44.6	42.4	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	408,677	183,944	52,568	902,416	705,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△174,726	△ 3,942	△ 223,474	△ 1,037,025	69,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△218,610	△ 727,943	△ 122,536	226,556	△ 1,508,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,516,971	2,049,734	1,576,717	2,598,265	1,867,175
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,339 (15)	1,421 (55)	1,480 (65)	1,395 (14)	1,388 (62)

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第37期中において、平成17年１月28日の取締役会決議により、平成17年５月20日付で１株を２株に株式分割しております。
３ 第37期において、株式会社ラムダシステムズを新たに連結の範囲に加えております。
４ 第37期において、株式会社アイ・シーを新たに連結の範囲に加えております。
５ 純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間		自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日
売上高	(千円)	9,613,923	10,014,594	10,212,784	19,918,163	21,388,568
経常利益	(千円)	622,287	558,829	140,602	1,359,939	1,509,150
中間(当期)純利益	(千円)	387,534	356,714	71,524	859,527	874,754
資本金	(千円)	438,900	438,900	440,200	438,900	438,900
発行済株式総数	(株)	14,830,580	14,830,580	14,834,580	14,830,580	14,830,580
純資産額	(千円)	6,151,666	6,507,518	6,322,457	6,474,771	6,548,438
総資産額	(千円)	13,074,003	14,047,957	13,324,323	13,877,696	13,844,944
１株当たり純資産額	(円)	415.98	444.79	444.51	442.55	460.87
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.14	24.38	5.04	58.31	60.06
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.88	24.18	5.01	57.71	59.60
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	20.00	20.00
自己資本比率	(%)	47.1	46.3	47.4	46.7	47.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	982 (15)	973 (45)	1,035 (59)	954 (14)	960 (50)

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。

２　第37期中において、平成17年１月28日の取締役会決議により、平成17年５月20日付で１株を２株に株式分割しております。

３　純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンベデッドソリューション事業	749 (26)
ビジネスソリューション事業	455 (16)
プロダクトソリューション事業	174 (5)
共通部門	102 (18)
合計	1,480 (65)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3　臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

従業員数(名)	1,035 (59)

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3　臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

①当中間連結会計期間の業績概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格や原材料費の高騰の経済的影響が懸念される中、企業部門を主体に引き続き緩やかな景気回復基調が堅調に推移しております。

情報サービス業界においては、金融・保険業、製造業、情報・通信業を中心としたＩＴ関連投資の継続に加え、金融商品取引法（日本版SOX法）に対応する内部統制対策の特需の影響もあり、受注ソフトウェアに加えてソフトウェアプロダクトの売上も好調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループはブランド戦略推進による企業価値の向上を目指し、戦略的な選別受注と国内拠点を活用した分散開発の推進、新製品・サービスによるシェア拡大、知的資産拡大に向けた研究開発投資、プロジェクトリスクの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は12,615百万円(前中間連結会計期間比5.4%増)となりました。しかしながら、エンベデッドソリューション事業で受注した上期納品予定の一括システム案件において、受注時の見積工数を大幅に上回る作業と計画変更に対応する作業要員の追加が発生したことによる追加費用として259百万円を当中間期に損失処理した影響により、売上総利益は2,398百万円（同3.9%減）、営業利益に関しましては224百万円(同48.0%減)、経常利益は214百万円(同49.6%減)、中間純利益は67百万円(同70.8%減)となりました。

＜当中間連結会計期間における中間連結業績と前中間連結会計期間との比較＞　(単位：百万円)

	連結業績		増　減 (B)-(A)	増減率(%) (B)／(A)-１
	平成18年９月期(A)	平成19年９月期(B)		
売上高	11,964	12,615	651	5.4
営業利益	432	224	△ 207	△ 48.0
経常利益	426	214	△ 211	△ 49.6
中間純利益	231	67	△ 164	△ 70.8

②事業セグメント別の状況

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高		平成18年９月期　(A)		平成19年９月期　(B)		増減率(%) (B)/(A)-１
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
売上高	エンベデッドソリューション事業	6,409	53.6	6,378	50.6	△ 0.5
	ビジネスソリューション事業	3,948	33.0	4,014	31.8	1.7
	プロダクトソリューション事業	1,606	13.4	2,223	17.6	38.4
	計	11,964	100.0	12,615	100.0	5.4
営業利益	エンベデッドソリューション事業	434	100.5	118	52.7	△ 72.7
	ビジネスソリューション事業	200	46.5	105	47.1	△ 47.3
	プロダクトソリューション事業	△ 203	△ 47.0	0	0.2	－
	計	432	100.0	224	100.0	△ 48.0

＜エンベデッドソリューション事業＞

製造メーカの再編、設備投資計画の見直しが発生し、受注計画と開発要員配置の変更を行った影響により「携帯電話・通信端末」、「FA・装置制御」の売上は減少しました。「通信インフラ」は次世代ネットワーク関連の組込みソフトウェア開発が大きく伸長し増収となりました。「その他」の事業ポートフォリオで発生した一括システム案件の損失処理を当中間期に行ったことにより、営業利益に関しては前年同期比72.7%の減益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
		百万円	%	百万円	%	%
売上高	携帯電話・通信端末	1,946	30.4	1,722	27.0	△11.5
	通信インフラ	534	8.3	641	10.1	20.3
	自動車制御・車載システム	757	11.8	697	10.9	△7.8
	情報家電	1,151	18.0	1,225	19.2	6.5
	FA・装置制御	737	11.5	619	9.7	△15.9
	その他	1,284	20.0	1,471	23.1	14.5
計		6,409	100.0	6,378	100.0	△0.5
営業利益		434	100.5	118	52.7	△ 72.7

＜ビジネスソリューション事業＞

前期より引き続き、「金融ソリューション」の受注環境は堅調に推移しましたが、「製造ソリューション」における大型プロジェクトの切り替え、「公共ソリューション」の大型プロジェクトの業務縮小などの影響により、売上高は前年同期比1.7%の増収となりました。営業利益については、一部プロジェクトの立上げの遅れ、契約条件の見直し等の影響により、前年同期比47.3%の減益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
		百万円	%	百万円	%	%
売上高	金融ソリューション	1,716	43.5	1,901	47.4	10.8
	製造ソリューション	636	16.1	534	13.3	△16.0
	流通ソリューション	406	10.3	440	11.0	8.5
	公共ソリューション	816	20.7	755	18.8	△7.5
	Webソリューション	372	9.4	380	9.5	2.3
計		3,948	100.0	4,014	100.0	1.7
営業利益		200	46.5	105	47.1	△ 47.3

＜プロダクトソリューション事業＞

ハイビジョンデジタル対応電子テロップ、製造業向けのＰＬＭソリューションの新製品、及び、内部統制強化に対応した資産管理、情報セキュリティの統合ソリューションなどの製品販売が増加し、増収増益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
		百万円	%	百万円	%	%
売上高	資産管理・PLMソリューション	424	26.4	487	21.9	14.8
	開発支援ツール	422	26.3	537	24.2	27.2
	電子テロップ	409	25.5	665	29.9	62.7
	その他	351	21.8	533	24.0	52.1
計		1,606	100.0	2,223	100.0	38.4
営業利益		△ 203	△ 47.0	0	0.2	―

＜当中間連結会計期間における中間連結業績と前中間連結会計期間との比較＞　(単位：百万円)

	前中間期(第38期)		当中間期(第39期)		
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
エンベデッドソリューション事業	6,409	53.6	6,378	50.6	△ 0.5
ビジネスソリューション事業	3,948	33.0	4,014	31.8	1.7
プロダクトソリューション事業	1,606	13.4	2,223	17.6	38.4
計	11,964	100.0	12,615	100.0	5.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が217百万円(前中間連結会計期間比54.0%減)となりました。現預金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、290百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,576百万円(前中間連結会計期間末比23.1%減)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて131百万円減少し、52百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が217百万円となり、売上債権の減少が379百万円あったことに対し、営業債務の減少528百万円などがあったためであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ219百万円減少し、△223百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円などがあったためであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて605百万円増加し、△122百万円となりました。これは、長期借入による収入200百万円に対し、配当金の支払282百万円などがあったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区　　分	平成17年 ９月期	平成18年 ３月期	平成18年 ９月期	平成19年 ３月期	平成19年 ９月期
自己資本比率(%)	46.3	42.4	43.8	44.6	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	124.2	118.2	87.1	94.7	74.2
債務償還年数(年)	5.7	4.4	19.4	4.6	64.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	34.9	7.8	14.2	2.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

＊　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

＊　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	5,342,699	104.9
ビジネスソリューション事業	3,346,182	104.7
プロダクトソリューション事業	908,586	127.1
合計	9,597,468	106.6

(注) 1　金額は開発原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当中間連結会計期間の生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	3,502,824	105.9
ビジネスソリューション事業	2,207,892	98.0
プロダクトソリューション事業	380,041	113.6
合計	6,090,759	103.4

(注) 1　金額は実際原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクトソリューション事業	623,469	132.3
合計	623,469	132.3

(注) 1　金額は、実際仕入額によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	6,318,590	100.0	3,305,200	96.9
ビジネスソリューション事業	4,226,538	98.7	2,095,722	100.6
プロダクトソリューション事業	1,971,390	127.5	1,227,414	117.3
合計	12,516,519	103.1	6,628,337	101.4

(注) 1　金額は、販売金額によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エンベデッドソリューション事業	6,378,045	99.5
ビジネスソリューション事業	4,014,014	101.7
プロダクトソリューション事業	2,223,702	138.4
合計	12,615,763	105.4

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の３つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

＜企業経営に対する基本スタンス＞

当社グループは、これまで旗印としてきた従来の3S-CTAC ＜Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)＞の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたI(アイディア)・F(ファイト)・S(サービス)を加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴わせた付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

＜企業指針＞

・情報サービス産業の核(CORE)になれ
・常に前向きに進め
・＜夢・理想・方向＞を持って創造・実行せよ

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CSRの遂行＆更なる基盤の強化」をビジョンにした次代への中期経営戦略を打ち出しました。この戦略においては、「エンベデッドのコア」を中心としたコア事業ブランドの更なる強化を目指し、"CORE VALUE"の追求をさらに進めるべく、次の３項目を目標に掲げ推進してまいります。

① CSRの遂行／更なるコアブランド力の強化
② コアプロダクトの大飛躍とラインナップ強化
③ M&A及びビジネスアライアンスの強力推進

(3) 内部統制機能の強化

当社グループは、これまでも不正防止や投資家保護に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に取組んでまいりましたが、このたび金融商品取引法などの法的要求に対応しつつ、企業価値の増大を図ることを目的に内部統制推進室を新たに設置しました。

平成20年４月１日から実施される「財務報告に係わる内部統制の経営者の評価と公認会計士等による監査」への対応と共に内部統制の目的の1つでもある「業務の有効性及び効率性」に向けて、事業セグメント別のブランド力向上、ITによる業務の改革と効率化を行うことで、攻め（IT活用による改革と効率化）と守り（リスクマネジメント強化）のバランスの取れた内部統制システム構築を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先新技術の導入と戦略的活用に力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッド、及び、プロダクトソリューション事業分野においては、今後も飛躍的な市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、受託特定研究を推進する「総合研究所」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（情報通信技術）に関して全社的な技術追究とその中核化を図っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は130,837千円で、事業セグメント毎の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1)エンベデッドソリューション事業(当中間連結会計期間の研究開発費　35,431千円)

当事業では、主に２つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

①　超高感度GPS用LSI開発

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めております。当中間連結会計期間においては、目標の-170dbmの微弱電波での位置情報測位に成功した評価用基盤を基に屋内・屋外での総合性能を検証するための評価用チップの開発を行いました。

②　T-Engineプラットフォーム開発

組込みシステム用基本ソフトμITRONをベースに規格化されたT-Engineプラットフォームの開発を進めております。当中間連結会計期間においては「High Performance」、「Low Cost」、「Mobile(Low Power)」をキーワードとした市場競争力のあるSH7619（SH2）のオリジナルボードの開発を行いました。

(2) プロダクトソリューション事業(当中間連結会計期間の研究開発費　95,405千円)

当事業では、自社プロダクトに関連した新技術の研究開発に取り組んでおります。

①　e-OpenPDM 製品製造ＣＷの開発

製品データ管理システム（e-OpenPDM Version3.0）にて管理している設計部品表から、生産管理段階で部品の手配に必要となる部品情報を作成管理する製品製造ＣＷを開発し、平成19年９月より提供を開始しました。

②　GRID-MF/VMX開発

テレビ画面に『文字』や『絵』などを表示する電子テロップ製品にてハイビジョン・デジタル化に対応し、文字（フォント）品質に長けた3D表現を可能とする電子テロップ製品としてGRID-MF/VMXを開発し、平成19年７月より提供を開始しました。また、引き続き、GRID-MF/VMXのオプション機能の開発を進めております。

今後は、これら研究成果をコア・コンピタンスとして他システムとの連動などを図り、トータルソリューションに向けた機能の充実に取り組んでまいります。

（注）１　GPS（Global Positioning System）

米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムです。

２　μITRON

日本で開発された民生機器などの小規模な組込み用途に最適化された基本ソフトです。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。 また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	14,834,580	14,834,580	――	――

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年６月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,489(注)１	2,489(注)１
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,900　(注)２	248,900　(注)２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり650(注)３	同左
新株予約権の行使期間	平成18年９月１日～ 平成21年８月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　　650 資本組入額　　325	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後２年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{新規発行前の時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

②新株予約権

平成18年６月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年９月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,799（注）1	1,774(注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,900(注) 2	177,400(注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり918（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月１日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　　918 資本組入額　　459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後２年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額 = 調整前払込金額 \times \frac{1}{分割・併合比率}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

４　５名退職により、新株予約権の数25個と目的となる株式の数2,500株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年９月30日	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田１-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区三軒茶屋２-11-24	2,072	13.97
種村良平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	503	3.39
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋１-22-３	322	2.17
神山恵美子	東京都世田谷区	303	2.04
田中明美	東京都世田谷区	302	2.04
種村友美	東京都世田谷区	302	2.04
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２-７-１	160	1.08
計	―	8,334	56.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式628千株（4.24%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　628,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式14,205,500	142,055	同上
単元未満株式	普通株式　780	―	同上
発行済株式総数	14,834,580	―	―
総株主の議決権	―	142,055	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権数14個)含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋１-22-３	628,300	―	628,300	4.24
計	―	628,300	―	628,300	4.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,009	968	944	935	909	818
最低(円)	933	908	913	858	800	730

(注)　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	西日本統括担当	野　村　知　良	平成19年10月31日

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第38期中間会計期間の中間財務諸表　みすず監査法人

第39期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間の中間財務諸表　新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,286,904			1,807,459			2,099,267	
2 受取手形及び売掛金	＊2		5,263,418			5,416,608			5,794,325	
3 有価証券			27,239			—			27,784	
4 たな卸資産			986,983			912,453			744,830	
5 繰延税金資産			508,670			549,273			457,404	
6 その他			149,107			208,066			174,999	
貸倒引当金			△1,474			△2,139			△2,327	
流動資産合計			9,220,849	58.4		8,891,723	59.3		9,296,284	59.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	＊1	2,793,411			2,815,279			2,815,201		
減価償却累計額		1,673,620	1,119,791		1,747,090	1,068,188		1,711,111	1,104,089	
(2) 機械装置及び運搬具		347,247			314,822			325,042		
減価償却累計額		226,831	120,415		229,000	85,821		223,579	101,463	
(3) 土地	＊1		2,093,406			2,093,406			2,093,406	
(4) 建設仮勘定			—			2,663			—	
(5) その他		302,512			313,883			300,205		
減価償却累計額		226,965	75,546		228,185	85,697		218,277	81,928	
有形固定資産合計			3,409,160	21.6		3,335,777	22.2		3,380,887	21.8
2 無形固定資産										
(1) のれん			795,503			578,007			686,755	
(2) その他			49,167			115,836			44,266	
無形固定資産合計			844,671	5.3		693,844	4.6		731,021	4.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			958,841			855,687			728,544	
(2) 繰延税金資産			532,102			409,767			541,833	
(3) その他			832,265			816,597			832,912	
投資その他の資産合計			2,323,208	14.7		2,082,052	13.9		2,103,290	13.6
固定資産合計			6,577,040	41.6		6,111,674	40.7		6,215,200	40.1
資産合計			15,797,889	100.0		15,003,397	100.0		15,511,484	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		2,426,972		2,448,140		2,675,849	
2　短期借入金	＊1	2,227,339		2,230,245		1,967,704	
3　一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
4　未払法人税等		252,721		106,739		293,218	
5　賞与引当金		761,561		758,610		583,263	
6　受注損失引当金		17,827		—		4,609	
7　その他		925,167		950,192		875,453	
流動負債合計		6,711,589	42.5	6,593,926	44.0	6,500,098	41.9
Ⅱ　固定負債							
1　社債		150,000		50,000		100,000	
2　長期借入金	＊1	1,083,594		1,005,173		1,059,054	
3　退職給付引当金		83,301		76,293		79,442	
4　役員退職慰労引当金		274,055		273,685		273,685	
5　その他		558,564		281,466		556,711	
固定負債合計		2,149,515	13.6	1,686,619	11.2	2,068,893	13.4
負債合計		8,861,105	56.1	8,280,546	55.2	8,568,992	55.3
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		438,900	2.8	440,200	2.9	438,900	2.9
2　資本剰余金		151,112	1.0	152,412	1.0	151,112	1.0
3　利益剰余金		6,503,865	41.2	6,735,847	44.9	6,952,198	44.8
4　自己株式		△229,914	△1.5	△645,606	△4.3	△645,606	△4.2
株主資本合計		6,863,963	43.5	6,682,852	44.5	6,896,604	44.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		66,120	0.4	10,241	0.1	30,848	0.2
2　為替換算調整勘定		△14,565	△0.1	△1,182	0.0	△8,074	△0.1
評価・換算差額等合計		51,555	0.3	9,059	0.1	22,773	0.1
Ⅲ　新株予約権		—	—	7,644	0.0	3,057	0.0
Ⅳ　少数株主持分		21,265	0.1	23,295	0.2	20,057	0.1
純資産合計		6,936,784	43.9	6,722,851	44.8	6,942,492	44.7
負債純資産合計		15,797,889	100.0	15,003,397	100.0	15,511,484	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			11,964,760	100.0		12,615,763	100.0		25,586,525	100.0
Ⅱ　売上原価			9,468,380	79.1		10,216,834	81.0		20,056,223	78.4
売上総利益			2,496,380	20.9		2,398,928	19.0		5,530,302	21.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		2,064,023	17.3		2,174,262	17.2		4,163,455	16.3
営業利益			432,357	3.6		224,665	1.8		1,366,847	5.3
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		1,687			1,466			3,173		
２　受取配当金		741			1,491			6,718		
３　賃貸料収入		2,728			2,406			6,899		
４　補助金受入額		5,827			—			7,499		
５　貸倒引当金戻入額		178			188			—		
６　持分法による投資利益		2,653			6,877			23,242		
７　投資収益		4,462			4,675			4,462		
８　その他		7,448	25,725	0.2	9,304	26,410	0.2	16,602	68,598	0.3
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		23,703			26,442			49,727		
２　賃貸料原価		2,695			2,203			6,827		
３　固定資産除却売却損		—			4,116			5,251		
４　その他		5,206	31,605	0.2	3,578	36,340	0.3	18,515	80,322	0.3
経常利益			426,476	3.6		214,735	1.7		1,355,123	5.3
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		—			3,043			60,884		
２　退職給付引当金戻入益		59,863			—			59,863		
３　保険解約益		—	59,863	0.5	—	3,043	0.0	39,471	160,219	0.6
Ⅶ　特別損失										
１　投資有価証券評価損		6,370			231			130,570		
２　厚生年金基金脱退拠出金		7,422	13,792	0.2	—	231	0.0	7,422	137,993	0.5
税金等調整前中間（当期）純利益			472,548	3.9		217,547	1.7		1,377,350	5.4
法人税、住民税及び事業税		246,991			93,648			617,284		
法人税等調整額		2,423	249,415	2.1	54,340	147,988	1.2	61,988	679,273	2.6
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△8,766	△0.1		1,866	0.0		△11,356	0.0
中間（当期）純利益			231,898	1.9		67,692	0.5		709,434	2.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
中間純利益			231,898		231,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△60,711	―	△60,711
平成18年９月30日残高(千円)	438,900	151,112	6,503,865	△229,914	6,863,963

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	30,414	7,039,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△292,610
中間純利益					231,898
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△31,451	△1,705	△33,157	△9,149	△42,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△31,451	△1,705	△33,157	△9,149	△103,017
平成18年９月30日残高(千円)	66,120	△14,565	51,555	21,265	6,936,784

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,300	1,300			2,600
剰余金の配当			△284,044		△284,044
中間純利益			67,692		67,692
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	△216,351		△213,751
平成19年９月30日残高(千円)	440,200	152,412	6,735,847	△645,606	6,682,852

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高(千円)	30,848	△ 8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						△ 284,044
中間純利益						67,692
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 20,606	6,892	△ 13,714	4,586	3,238	△5,889
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 20,606	6,892	△ 13,714	4,586	3,238	△ 219,640
平成19年９月30日残高(千円)	10,241	△ 1,182	9,059	7,644	23,295	6,722,851

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
当期純利益			709,434		709,434
自己株式の取得				△491,500	△491,500
自己株式の処分			△29,202	75,807	46,605
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	387,621	△415,692	△28,071
平成19年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	―	30,414	7,039,802
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△292,610
当期純利益						709,434
自己株式の取得						△491,500
自己株式の処分						46,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△69,239
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△97,310
平成19年３月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		472,548	217,547	1,377,350
2　減価償却費		74,260	80,715	158,400
3　のれん償却額		108,747	108,747	217,495
4　貸倒引当金の増減額		741	△188	1,594
5　賞与引当金の増加額		196,417	175,069	17,761
6　退職給付引当金の減少額		△1,175,580	△3,148	△1,179,440
7　確定拠出年金移行に伴う未払金増加額		817,097	―	815,081
8　役員退職慰労引当金の減少額		△36,952	―	△37,322
9　受注損失引当金の増減額		13,646	△4,609	428
10　投資有価証券売却益		―	△3,043	△60,884
11　投資有価証券評価損		6,370	231	130,570
12　持分法による投資損益		△2,653	△6,877	△23,242
13　売上債権の増減額		352,506	379,918	△177,182
14　たな卸資産の増加額		△318,412	△167,518	△82,218
15　営業債務の増減額		△11,753	△528,223	261,127
16　前受金の増加額		79,703	74,482	15,741
17　未払消費税の減少額		△38,684	△9,151	△27,732
18　受取利息及び配当金		△2,428	△2,958	△9,892
19　支払利息		23,703	26,442	49,727
20　その他		△5,769	△22,092	565
小計		553,508	315,343	1,447,929
21　利息及び配当金の受取額		4,228	4,458	12,128
22　利息の支払額		△23,703	△26,442	△49,727
23　法人税等の支払額		△350,088	△240,790	△704,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,944	52,568	705,894

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△2,505	△3,149	△10,034
2　定期預金の払戻による収入		46,839	4,500	59,445
3　有価証券の取得による支出		△461	△178	△972
4　有価証券の売却による収入		―	28,980	―
5　有形固定資産の取得による支出		△27,132	△46,398	△62,854
6　有形固定資産の売却による収入		105	―	106
7　無形固定資産の取得による支出		△4,331	△79,116	△4,331
8　投資有価証券の取得による支出		△38,520	△105,864	△53,520
9　投資有価証券の売却による収入		―	4,285	146,503
10　貸付けによる支出		―	―	△22,000
11　貸付金の回収による収入		3,504	6,696	4,031
12　その他の投資の取得による支出		△2,649	△12,775	△37,636
13　その他の投資の回収による収入		21,209	29,546	50,692
14　連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		―	△50,000	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,942	△223,474	69,429
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		△154,331	247,971	△465,126
2　長期借入れによる収入		―	200,000	250,000
3　長期借入金の返済による支出		△231,000	△240,580	△454,880
4　社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
5　自己株式の処分による収入		―	―	46,605
6　自己株式の取得による支出		―	―	△492,167
7　新株の発行による収入		―	2,600	―
8　配当金の支払額		△292,612	△282,527	△292,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		△727,943	△122,536	△1,508,181
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△589	2,984	1,767
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△548,530	△290,457	△731,090
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,598,265	1,867,175	2,598,265
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,049,734	1,576,717	1,867,175

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当する事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ 連結子会社であった株式会社アイ・シーについては、株式会社ラムダシステムズとの合併により消滅しております。	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ 連結子会社であった株式会社アイ・シーについては、株式会社ラムダシステムズとの合併により消滅しております。
	(2) 非連結子会社の数 ３社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所	(2) 非連結子会社の数 ４社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング	(2) 非連結子会社の数 ３社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結の範囲から除いた理由 同左	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 ２社 非連結子会社の名称 上海核心信息技術有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 関連会社の数　４社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 ２社 非連結子会社の名称 同左 関連会社の数　４社 持分法適用会社の名称 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 ２社 非連結子会社の名称 同左 関連会社の数　４社 持分法適用会社の名称 同左
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司 株式会社システムプランニング	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用しない理由 同左	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　連結子会社の中間決算日（決算日）に関する事項	連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。	同左	連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ②　有価証券の評価方法及び評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ②　有価証券の評価方法及び評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ②　有価証券の評価方法及び評価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年４月1日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年４月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年４月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 （会計処理方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
	③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。	③ 受注損失引当金 同左	③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	④　退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
	⑤　役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,915,519千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,919,377千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	――――――	（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準等） 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年５月31日企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これにより、株式報酬費用3,057千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,057千円減少しております。

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	――――――
（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間より、「為替差損」（当中間連結会計期間58千円）は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間より、「補助金受入額」（当中間連結会計期間372千円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却売却損」（前中間連結会計期間1,789千円）は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（退職給付引当金） 当社及び国内連結子会社は平成18年４月１日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第２号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成14年３月29日）に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 未認識数理計算上の差異の未処理額については、退職一時金に含めて一括処理しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。	――――――	（退職給付引当金） 当社及び国内連結子会社は平成18年４月１日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第２号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成14年３月29日）に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間末
（平成18年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間末
（平成19年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度末
（平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>＊１　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産
建物及び構築物　172,527千円
土地　280,160千円
計　452,687千円
上記に対する債務
短期借入金　24,000千円
長期借入金　36,000千円
計　60,000千円
なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金899,371千円に対して建物168,386千円、土地317,783千円を担保に供しております。</td>
<td>＊１　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産
建物及び構築物　169,142千円
土地　280,160千円
計　449,302千円
上記に対する債務
短期借入金　24,000千円
長期借入金　12,000千円
計　36,000千円
なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金758,239千円に対して建物160,805千円、土地317,783千円を担保に供しております。</td>
<td>＊１　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保提供資産
建物及び構築物　170,835千円
土地　280,160千円
計　450,995千円
上記に対する債務
短期借入金　24,000千円
長期借入金　24,000千円
計　48,000千円
なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。</td>
</tr>
<tr>
<td>＊２　中間連結会計期間末日満期手形の処理
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形　67,043千円</td>
<td>＊２　中間連結会計期間末日満期手形の処理
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形　75,115千円</td>
<td>＊２　期末日満期手形の処理
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形　4,822千円</td>
</tr>
<tr>
<td>３　加入する厚生年金基金
中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は、2,962,334千円であります。</td>
<td>３　加入する厚生年金基金
中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。
(1) 積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）
<table>
<tr><th></th><th>全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</th><th>関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金(千円)</th></tr>
<tr><td>年金資産の額</td><td>414,972,369</td><td>146,083,122</td></tr>
<tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>358,004,290</td><td>112,700,302</td></tr>
<tr><td>差引額</td><td>56,968,079</td><td>33,382,820</td></tr>
</table>
</td>
<td>３　加入する厚生年金基金
連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は、3,229,332千円であります。</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年３月分掛金拠出額） 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.74% 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金 0.12%	

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１　販売費及び一般管理費のうち主要科目及び金額は次のとおりであります。 人件費　1,164,065千円 賞与引当金繰入額　81,583千円 退職給付費用　16,436千円 役員退職慰労引当金繰入額　1,918千円	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要科目及び金額は次のとおりであります。 人件費　1,290,595千円 賞与引当金繰入額　77,272千円 退職給付費用　16,865千円	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要科目及び金額は次のとおりであります。 人件費　2,420,272千円 賞与引当金繰入額　67,971千円 退職給付費用　33,675千円 役員退職慰労引当金繰入額　1,584千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,830,580	―	―	14,830,580

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	200,080	―	―	200,080

３　新株予約権等に関する事項

当中間連結会計期間末時点では、新株予約権の残高がないため記載は省略しております。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	292,610	20	平成18年３月31日	平成18年６月23日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,830,580	4,000	―	14,834,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加　　4,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	628,380	―	―	628,380

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	7,644
合計			―	―	―	―	7,644

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	284,044	20	平成19年３月31日	平成19年６月25日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,830,580	―	―	14,830,580

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,080	500,000	71,700	628,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買受による増加　500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少　71,700株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	3,057
合計			―	―	―	―	3,057

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	292,610	20	平成18年３月31日	平成18年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,044	20	平成19年３月31日	平成19年６月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,286,904千円	現金及び預金勘定	1,807,459千円	現金及び預金勘定	2,099,267千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△237,169千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△230,741千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△232,092千円
現金及び現金同等物	2,049,734千円	現金及び現金同等物	1,576,717千円	現金及び現金同等物	1,867,175千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具(千円) / 工具器具備品(千円) / 合計(千円) 取得価額相当額 29,153 / 20,571 / 49,725 減価償却累計額相当額 14,621 / 9,118 / 23,740 中間期末残高相当額 14,532 / 11,453 / 25,985	機械装置及び運搬具(千円) / 工具器具備品(千円) / 合計(千円) 取得価額相当額 38,538 / 18,392 / 56,930 減価償却累計額相当額 22,660 / 6,220 / 28,880 中間期末残高相当額 15,877 / 12,172 / 28,050	機械装置及び運搬具(千円) / 工具器具備品(千円) / 合計(千円) 取得価額相当額 35,053 / 20,571 / 55,625 減価償却累計額相当額 18,337 / 11,038 / 29,375 期末残高相当額 16,716 / 9,532 / 26,249
② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 10,947千円 １年超 15,574千円 合計 26,522千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 8,775千円 １年超 19,662千円 合計 28,437千円	② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 10,693千円 １年超 15,971千円 合計 26,664千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,193千円 減価償却費相当額 5,814千円 支払利息相当額 409千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,692千円 減価償却費相当額 6,238千円 支払利息相当額 484千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,180千円 減価償却費相当額 10,392千円 支払利息相当額 687千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年９月30日)

1　時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年９月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①　株式	54,308	151,425	97,117
②　債券	20,500	20,480	△ 20
③　その他	165,748	175,491	9,742
計	240,557	347,396	106,839

(注)　その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き、減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、当該有価証券で時価のあるものについて時価が取得原価に比べて30%以上下落したものはありません。

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年９月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①　非上場株式	288,043
②　マネーマネージメントファンド	27,239
③　その他	129,800
計	445,082

当中間連結会計期間末(平成19年９月30日)

1　時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年９月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①　株式	123,029	125,241	2,211
②　債券	20,500	19,945	△ 555
③　その他	202,700	218,304	15,603
計	346,230	363,490	17,259

(注)　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、231千円の減損処理を行っております。なお当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年９月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①　非上場株式	91,943
②　その他	123,386
計	215,330

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

1　時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年３月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①　株式	124,502	164,332	39,830
②　債権	20,500	20,700	200
③　その他	131,836	145,308	13,472
計	276,838	330,341	53,502

(注)　前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、71,600千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き、減損処理を行っております。。

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年３月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①　非上場株式	56,943
②　マネーマネージメントファンド	27,784
③　その他	123,386
計	208,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用　　1,632百万円

一般管理費の株式報酬費用　　1,424百万円

２　ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年６月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役４、当社監査役４、当社執行約員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　182,000
付与日	平成18年12月１日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後２年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月１日 ～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月１日 ～平成26年11月30日
権利行使価格(円)	918
付与日における公正な評価単価(円)	252

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	エンベデッドソリューション事業（千円）	ビジネスソリューション事業（千円）	プロダクトソリューション事業（千円）	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,409,852	3,948,312	1,606,595	11,964,760	—	11,964,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	907	—	16,752	17,659	(17,659)	—
計	6,410,759	3,948,312	1,623,347	11,982,419	(17,659)	11,964,760
営業費用	5,976,215	3,747,397	1,826,449	11,550,062	(17,659)	11,532,403
営業利益又は営業損失(△)	434,543	200,914	△203,101	432,357	—	432,357

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	エンベデッドソリューション事業(千円)	ビジネスソリューション事業(千円)	プロダクトソリューション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,378,045	4,014,014	2,223,702	12,615,763	―	12,615,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	―	16,560	19,178	(19,178)	―
計	6,380,663	4,014,014	2,240,262	12,634,941	(19,178)	12,615,763
営業費用	6,262,179	3,908,187	2,239,909	12,410,276	(19,178)	12,391,097
営業利益	118,484	105,827	353	224,665	―	224,665

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	エンベデッドソリューション事業(千円)	ビジネスソリューションサービス事業(千円)	プロダクトソリューション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,495,470	8,217,439	3,873,616	25,586,525	―	25,586,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,331	―	33,075	35,406	(35,406)	―
計	13,497,801	8,217,439	3,906,692	25,621,932	(35,406)	25,586,525
営業費用	12,350,673	7,748,369	4,156,041	24,255,085	(35,406)	24,219,678
営業利益又は営業損失(△)	1,147,128	469,069	△249,349	1,366,847	―	1,366,847

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度　(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

海外連結売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

海外連結売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度　　(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外連結売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　472円68銭	１株当たり純資産額　471円06銭	１株当たり純資産額　487円21銭
１株当たり中間純利益　15円85銭	１株当たり中間純利益　4円77銭	１株当たり当期純利益　48円71銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益　15円72銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　4円74銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　48円34銭

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,936,784	6,722,851	6,942,492
普通株式に係る純資産額(千円)	6,915,519	6,691,911	6,919,377
差額の主な内訳(千円)	21,265	30,939	23,114
新株予約権	―	7,644	3,057
少数株主持分	21,265	23,295	20,057
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834	14,830
普通株式の自己株式数(千株)	200	628	628
１株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,630	14,206	14,202

２．１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	231,898	67,692	709,434
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,898	67,962	709,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,630	14,204	14,564
中間(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	119	69	112
普通株式増加数(千株)	119	69	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年６月23日 （新株予約権1,799個） これらの詳細については、第４提出会社の状況１株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	―

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

ストック・オプション(新株予約権) の発行について

平成18年６月23日開催の当社第37期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年11月20日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、平成18年12月１日に下記のとおり発行いたしました。

１　新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役４名120個、当社監査役４名40個、当社執行役員11名135個、当社従業員594名1,186個、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員136名343個、合計749名1,824個

２　新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式182,400株

３　新株予約権の総数
1,824個（新株予約権１個につき当社普通株式100株）

４　新株予約権の払込金額
無償とする。

５　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権１個当たり91,800円（1株当たり918円）

６　新株予約権の権利行使期間
平成23年12月１日から平成26年11月30日までとする。

７　新株予約権の行使の条件
①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後２年間を限度に権利を行使できる。
②新株予約権の相続は認めない。
③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

８　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

９　新株予約権の償却事由及び条件
①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、本件新株予約権を無償で消却することができる。
②新株予約権の割当を受けた者が７に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本件新株予約権を無償で消却することができる。

10　新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
該当する事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比(%)	当中間会計期間末（平成19年９月30日）		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		構成比(%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,005,315			421,079			940,521	
2 受取手形	＊2		74,304			127,087			141,247	
3 売掛金			4,466,068			4,478,672			4,775,879	
4 有価証券			27,239			—			27,784	
5 たな卸資産			642,773			541,860			426,927	
6 繰延税金資産			393,622			410,265			328,916	
7 その他			104,956			163,107			97,034	
貸倒引当金			△ 1,372			△2,058			△2,235	
流動資産合計			6,712,907	47.8		6,140,015	46.1		6,736,076	48.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	＊1	2,538,066			2,557,562			2,556,244		
減価償却累計額		1,562,538	975,527		1,627,136	930,426		1,594,880	961,364	
(2) 構築物		106,451			106,451			106,451		
減価償却累計額		65,445	41,006		70,066	36,385		67,885	38,566	
(3) 機械及び装置		111,534			92,164			95,772		
減価償却累計額		94,040	17,494		79,181	12,983		80,409	15,363	
(4) 車両運搬具		53,212			50,654			50,654		
減価償却累計額		33,769	19,443		37,370	13,283		34,875	15,778	
(5) 工具器具備品		217,657			229,102			214,383		
減価償却累計額		172,958	44,699		173,603	55,498		168,919	45,464	
(6) 土地	＊1		1,747,251			1,747,251			1,747,251	
有形固定資産合計			2,845,421	20.2		2,795,828	21.0		2,823,788	20.4
2 無形固定資産			23,980	0.2		95,431	0.7		22,132	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			736,976			567,176			499,096	
(2) 関係会社株式			2,722,786			2,772,786			2,722,786	
(3) 繰延税金資産			327,015			274,026			360,162	
(4) その他			678,868			679,058			680,902	
投資その他の資産合計			4,465,646	31.8		4,293,048	32.2		4,262,947	30.8
固定資産合計			7,335,049	52.2		7,184,308	53.9		7,108,868	51.3
資産合計			14,047,957	100.0		13,324,323	100.0		13,844,944	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　買掛金		2,285,778		2,237,646		2,422,250	
２　短期借入金	＊１	1,722,299		1,765,760		1,493,464	
３　１年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
４　未払法人税等		214,220		64,463		264,500	
５　未払消費税等	＊３	59,412		46,588		86,529	
６　賞与引当金		597,732		588,439		440,054	
７　受注損失引当金		12,347		—		—	
８　その他		614,066		637,153		595,948	
流動負債合計		5,605,857	39.9	5,440,050	40.8	5,402,747	39.0
Ⅱ　固定負債							
１　社債		150,000		50,000		100,000	
２　長期借入金	＊１	1,027,034		985,773		1,034,554	
３　退職給付引当金		74,883		70,392		73,540	
４　役員退職慰労引当金		221,066		221,066		221,066	
５　その他		461,597		234,582		464,597	
固定負債合計		1,934,581	13.8	1,561,815	11.7	1,893,759	13.7
負債合計		7,540,438	53.7	7,001,866	52.5	7,296,506	52.7

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			438,900	3.1		440,200	3.3		438,900	3.2
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		151,112			152,412			151,112		
資本剰余金合計			151,112	1.1		152,412	1.1		151,112	1.1
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		84,505			84,505			84,505		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		2,453			638			1,276		
固定資産圧縮積立金		18,643			18,285			18,464		
別途積立金		3,460,000			3,460,000			3,460,000		
繰越利益剰余金		2,515,971			2,794,463			3,006,165		
利益剰余金合計			6,081,574	43.3		6,357,892	47.7		6,570,412	47.5
4　自己株式			△ 229,914	△1.6		△ 645,606	△4.8		△645,606	△4.7
株主資本合計			6,441,672	45.9		6,304,898	47.3		6,514,818	47.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			65,845			9,914			30,562	
評価・換算差額等合計			65,845	0.4		9,914	0.1		30,562	0.2
Ⅲ　新株予約権			—	—		7,644	0.1		3,057	0.0
純資産合計			6,507,518	46.3		6,322,457	47.5		6,548,438	47.3
負債純資産合計			14,047,957	100.0		13,324,323	100.0		13,844,944	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,014,594	100.0		10,212,784	100.0		21,388,568	100.0
Ⅱ　売上原価			8,002,672	79.9		8,544,933	83.7		16,977,665	79.4
売上総利益			2,011,921	20.1		1,667,850	16.3		4,410,903	20.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		1,452,845	14.5		1,521,924	14.9		2,891,023	13.5
営業利益			559,076	5.6		145,926	1.4		1,519,880	7.1
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		1,381			706			2,550		
２　受取配当金		2,989			3,439			8,898		
３　賃貸料収入		19,983			20,098			40,039		
４　その他		12,719	37,072	0.4	7,432	31,677	0.3	20,353	71,842	0.4
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		17,726			20,021			36,487		
２　賃貸料原価		14,384			14,446			28,754		
３　その他		5,207	37,318	0.4	2,532	37,000	0.3	17,329	82,571	0.4
経常利益			558,829	5.6		140,602	1.4		1,509,150	7.1
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		―			3,043			60,884		
２　退職給付引当金戻入益		59,863	59,863	0.6	―	3,043	0.0	59,863	120,748	0.5
Ⅶ　特別損失										
１　投資有価証券評価損		6,370	6,370	0.1	231	231	0.0	113,870	113,870	0.5
税引前中間(当期)純利益			612,323	6.1		143,414	1.4		1,516,028	7.1
法人税、住民税及び事業税		203,008			52,931			539,078		
法人税等調整額		52,599	255,608	2.5	18,958	71,889	0.7	102,195	641,274	3.0
中間(当期)純利益			356,714	3.6		71,524	0.7		874,754	4.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			―
固定資産圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			―
中間純利益			―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成18年９月30日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△ 229,914	6,377,568
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩		△ 3,531			3,531	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 537		537	―		―
剰余金の配当					△ 292,610	△ 292,610		△ 292,610
中間純利益					356,714	356,714		356,714
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△ 3,531	△ 537	―	68,173	64,104	―	64,104
平成18年９月30日残高(千円)	84,505	2,453	18,643	3,460,000	2,515,971	6,081,574	△ 229,914	6,441,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	97,202	97,202	6,474,771
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			―
固定資産圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			△ 292,610
中間純利益			356,714
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 31,357	△ 31,357	△ 31,357
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 31,357	△ 31,357	32,747
平成18年９月30日残高(千円)	65,845	65,845	6,507,518

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩			―
固定資産圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			―
中間純利益			―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	1,300
平成19年９月30日残高(千円)	440,200	152,412	152,412

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△ 645,606	6,514,818
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								2,600
特別償却準備金の取崩		△ 638			638	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 179		179	―		―
剰余金の配当					△ 284,044	△ 284,044		△ 284,044
中間純利益					71,524	71,524		71,524
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△ 638	△ 179	―	△ 211,702	△ 212,519	―	△ 209,919
平成19年９月30日残高(千円)	84,505	638	18,285	3,460,000	2,794,463	6,357,892	△ 645,606	6,304,898

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,600
特別償却準備金の取崩				―
固定資産圧縮積立金の取崩				―
剰余金の配当				△ 284,044
中間純利益				71,524
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△20,647	△ 20,647	4,586	△ 16,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△20,647	△ 20,647	4,586	△ 225,980
平成19年９月30日残高(千円)	9,914	9,914	7,644	6,322,457

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			―
固定資産圧縮積立金の取崩			―
剰余金の配当			―
当期純利益			―
自己株式の取得			―
自己株式の処分			―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―
平成19年３月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△229,914	6,377,568
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩		△4,708			4,708	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩			△716		716	―		―
剰余金の配当					△292,610	△292,610		△292,610
当期純利益					874,754	874,754		874,754
自己株式の取得						―	△491,500	△491,500
自己株式の処分					△29,202	△29,202	75,807	46,605
事業年度中の変動額合計(千円)	―	△4,708	△716	―	558,367	552,942	△415,692	137,249
平成19年３月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	97,202	97,202	―	6,474,771
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				―
固定資産圧縮積立金の取崩				―
剰余金の配当				△292,610
当期純利益				874,754
自己株式の取得				△491,500
自己株式の処分				46,605
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△66,640	△66,640	3,057	△63,582
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,640	△66,640	3,057	73,667
平成19年３月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当する事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当する事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
２　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年４月1日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年４月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年４月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 （会計処理方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,507,518千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,545,380千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	――――――	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	――――――	(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日企業会計基準第８号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用3,057千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,057千円減少しております。

（追加情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（退職給付引当金） 当社は平成18年４月１日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第２号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成14年３月29日）に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 未認識計算上の差異の未処理額については、退職一時金に含めて一括処理しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。	――――――――	（退職給付引当金） 当社は平成18年４月１日をもって、適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行いたしました。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、「実務対応報告第２号退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成14年３月29日）に基づき、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付引当金戻入益」として59,863千円計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
＊１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　172,527千円 土地　280,160千円 計　452,687千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　24,000千円 長期借入金　36,000千円 計　60,000千円 なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金899,371千円に対して建物168,386千円、土地317,783千円を担保に供しております。	＊１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　169,142千円 土地　280,160千円 計　449,302千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　24,000千円 長期借入金　12,000千円 計　36,000千円 なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金758,239千円に対して建物160,805千円、土地317,783千円を担保に供しております。	＊１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　170,835千円 土地　280,160千円 計　450,995千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　24,000千円 長期借入金　24,000千円 計　48,000千円 なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金828,805千円に対して建物164,508千円、土地317,783千円を担保に供しております。
＊２　中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　5,587千円	＊２　中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形　72,506千円	＊２　期末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形　3,510千円
＊３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	＊３　消費税等の取扱い 同左	――――――
４　加入する厚生年金基金 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は2,560,993千円であります。	４　加入する厚生年金基金 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在） 全国情報サービス産業厚生年金基金(千円) 年金資産の額　414,972,369 年金財政計算上の給付債務の額　358,004,290 差引額　56,968,079 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年３月分掛金拠出額） 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.67%	４　加入する厚生年金基金 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金に加入しており、掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は、2,774,889千円であります。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要なもの
給与手当及び賞与　741,559千円	給与手当及び賞与　770,392千円	給与手当及び賞与　1,527,935千円
賞与引当金繰入額　70,505千円	賞与引当金繰入額　69,637千円	賞与引当金繰入額　57,584千円
退職給付費用　14,405千円	退職給付費用　14,693千円	退職給付費用　29,347千円
２　減価償却実施額	２　減価償却実施額	２　減価償却実施額
有形固定資産　47,445千円	有形固定資産　48,926千円	有形固定資産　97,115千円
無形固定資産　2,174千円	無形固定資産　4,952千円	無形固定資産　4,022千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	200,080	―	―	200,080

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	628,380	―	―	628,380

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	200,080	500,000	71,700	628,380

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買受による増加　　500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少　71,700株

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 工具器具備品（千円） 取得価額相当額 14,431 減価償却累計額相当額 5,138 中間期末残高相当額 9,292 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 2,341千円 １年超 7,026千円 合計 9,368千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,223千円 減価償却費相当額 1,145千円 支払利息相当額 102千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 工具器具備品（千円） 取得価額相当額 9,639 減価償却累計額相当額 2,731 中間期末残高相当額 6,908 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内 1,899千円 １年超 5,127千円 合計 7,026千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,148千円 減価償却費相当額 1,078千円 支払利息相当額 93千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品（千円） 取得価額相当額 14,431 減価償却累計額相当額 6,445 期末残高相当額 7,986 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年内 1,998千円 １年超 6,082千円 合計 8,081千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,617千円 減価償却費相当額 2,451千円 支払利息相当額 210千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成19年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額　444円79銭	１株当たり純資産額　444円51銭	１株当たり純資産額　460円87銭
１株当たり中間純利益　24円38銭	１株当たり中間純利益　5円04銭	１株当たり当期純利益　60円06銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益　24円18銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　5円01銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　59円60銭

(注) 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,507,518	6,322,457	6,548,438
普通株式に係る純資産額(千円)	6,507,518	6,314,813	6,545,380
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	―	7,644	3,057
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834	14,830
普通株式の自己株式数(千株)	200	628	628
１株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,630	14,206	14,202

２．１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	356,714	71,524	874,754
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	356,714	71,524	874,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,630	14,204	14,564
中間(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株予約権	119	69	112
普通株式増加数(千株)	119	69	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年６月23日 (新株予約権1,799個) これらの詳細については、第４提出会社の状況１株式等の状況(２)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	―

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

ストック・オプション(新株予約権）の発行について

平成18年６月23日開催の当社第37期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年11月20日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、平成18年12月１日に下記のとおり発行いたしました。

１　新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役４名120個、当社監査役４名40個、当社執行役員11名135個、当社従業員594名1,186個、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員136名343個、合計749名1,824個

２　新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式182,400株

３　新株予約権の総数

1,824個（新株予約権１個につき当社普通株式100株）

４　新株予約権の払込金額

無償とする。

５　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権１個当たり91,800円（1株当たり918円）

６　新株予約権の権利行使期間

平成23年12月１日から平成26年11月30日までとする。

７　新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後２年間を限度に権利を行使できる。

②新株予約権の相続は認めない。

③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

８　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

９　新株予約権の償却事由及び条件

①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、本件新株予約権を無償で消却することができる。

②新株予約権の割当を受けた者が７に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本件新株予約権を無償で消却することができる。

10　新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当する事項はありません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第38期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)平成19年６月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成１８年１２月１５日

株 式 会 社　コ ア
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　長　坂　　隆

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　原　科　博　文

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１９年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社法の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権を平成１８年１２月１日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社コア
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長坂　　隆	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村　和臣	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成19年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成１８年１２月１５日

株 式 会 社　コ ア
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　長　坂　　隆

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　原　科　博　文

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第３８期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアの平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社法の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権を平成１８年１２月１日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社コア
　取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長坂　　隆	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村　和臣	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアの平成19年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷